

第2編

第3部 主な審議会・懇談会等の動き

(昭和60年10月～昭和61年11月30日)

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
中高年齢層に関する 新名称公募委員会 (財健康・体力づく り事業財団内に設 置)	60年11月25日	人生80年時代に対応し、「壮年」と「老年」の間に位置する年齢階層(50, 60歳代)を表現するにふさわしい呼び名を公募し、選考の結果、字義が公募の趣旨にふさわしい、語感がよく見た目に感じがよい、読みやすく書きやすいなどから、「実年」に決定した。
資産活用検討会	61年6月6日 「資産活用による充実した老後保障」(報告書)	いわゆる武蔵野方式にヒントを得、高齢者が自分の家に住み続けながら、老後生活を豊かにする資金とねたきり・痴呆時の所要資金の給付を終身保障するシステムについて、民間の生保・損保・信託等の仕組みをベースに検討した報告書を取りまとめた。
高齢化に対応した新しい民間活力の振興に関する研究会	61年6月23日 「シルバー産業の振興に関する研究報告書」	購買力を持ち活力のある高齢者の増加に伴い、多様化・高度化するそのニーズに民間が応えていくことが高齢者の福祉にも内需拡大にもつながるとし、需給双方を結ぶ情報の充実と各企業のシルバーマーケットへの積極的対応等をうたった報告書を取りまとめた。
	61年6月25日 「健康産業の振興に関する研究報告書」	健康対策の中心が成人病対策となっている今日、健康づくりは個人の状態や好みに応じて多様化しているため、民間の創意工夫が重要であるとし、健康増進に関する基礎研究の推進とともに、自主規制等を通じた健康産業界の健全な発展をうたった報告書を取りまとめた。
人生80年型社会懇談会	61年9月2日 「人生80年型社会懇談会報告」	人生80年時代を迎え、従来の健康観や高齢者観を見直して家庭、地域社会、企業社会とのかかわり方等について新たな

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
看護制度検討会	60年3月22日 (第1回開催日)	<p>社会システムを構築する必要性を指摘し、新しい意識・文化を創造する主体としての高齢者の役割の重要性を「シルバーネッサンス」という言葉を借りて示唆。</p> <p>時代の要請に対応するため看護職員の資質の向上、看護婦教育の在り方等看護婦制度の今後の基本的方向を検討するために開催され、61年度末に報告書をまとめることを目途に、現在検討を進めている。</p>
家庭医に関する懇談会	60年6月4日 (第1回開催日)	<p>昨年6月以来我が国の医療の現状について特にプライマリ・ケアの観点から問題点を検討してきたが、現在、「家庭医機能」を十分担いうる医師の養成とそれを十分発揮させる支援態勢について、具体的に検討を行っている。</p>
脳死に関する研究班	60年12月6日 「脳死の判定指針および判定基準(昭和60年度研究報告書)」	<p>最近の医学の進歩、各国の新しい基準の内容、わが国における医学界及び一般の情勢の変化などを勘案して、既成の基準を見直し、実態調査に基づき必要な補正、追加を行なうなど、新しい脳死の判定基準を作成することを目的として開催され、2年余の検討を経て最終報告をまとめた。</p>
ストレスと健康に関する懇談会	61年5月22日 (第1回開催日)	<p>現代社会及び家庭における精神的・身体的健康をばむストレスの問題について広く懇談し、対策を検討するため懇談会を開催し、61年度末に報告書をまとめることを目途として、引き続き検討を行っている。</p>
病院機能評価に関する懇談会	60年8月19日 (第1回開催日)	<p>病院自らが医療内容、患者サービス、経営管理について評価することによって、各病院における改善すべき事項を明らか</p>

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
将来の医師需給に関する検討委員会	61年6月20日 「将来の医師需給に関する検討委員会最終意見」	にできるシステムについて審議するため厚生省と日本医師会とが開催し、現在検討を行っている。 将来の医師の過剰が危惧されるに至ったため、医師数問題を多角的に検討する目的で開催されたもので、59年11月2日の中間意見の内容を再確認し、「70年を目途に医師の新規参入を最小限10%削減すること」等を再提案した。
将来の歯科医師需給に関する検討委員会	61年7月21日 「将来の歯科医師需給に関する検討委員会最終意見」	将来の歯科医師の過剰が危惧されるに至ったため、歯科医師数問題を多角的に検討する目的で開催されたもので、59年12月19日の中間意見の内容を再確認し、「70年を目途に歯科医師の新規参入を最小限20%削減すること」等を再提案した。
医業経営の近代化・安定化に関する懇談会	61年7月23日 (第1回開催日)	近年大きく変化してきている医業経営をとりまく環境に対応するため、個々の医療機関の経営の在り方を考える経営管理的アプローチを中心に経営の近代化・安定化について今春に報告書を取りまとめることを目途として、現在検討を行っている。
医療審議会	61年8月25日	医療法の改正により各都道府県は医療計画を作成することとされたが、この計画作成に係る重要事項(医療圏の設定や必要病床数に関する標準、医療計画の作成上重要な技術的事項に関するガイドライン等)についての答申を行った。
診療科名等の表示に関する検討会	61年11月14日 (第1回開催日)	診療科名の表示は、医療法の広告制限の一環として、患者が医師、医療機関を選択する際に誤解を招かないようにするために設けられているものであるが、制度創設以来の諸情勢の変化に伴い、診療科名の表示をめぐる様々な議論がなさ

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
公衆衛生審議会	60年10月9日 「アルコール関連問題対策に関する意見」	れるに至っているため、検討会を開催したものである。 アルコール消費量の増加に伴い、近年アルコールによる精神的・身体的健康障害等アルコール関連問題が社会問題化していることから、①未成年者を重点とする予防対策の充実・強化②地域包括医療体制の整備・確立③社会復帰対策の確立を柱とする総合対策について意見具申を行った。
公衆衛生審議会 喫煙と健康問題に関する専門委員会	61年3月14日 (第1回開催日)	喫煙と肺がんや心臓病との関連等喫煙と健康問題は国民の健康の保持増進を図る上で重要な課題となっていることから、今後の対策の推進に資するため、喫煙の健康に及ぼす影響についての知見等を取りまとめることとし、専門委員会を設置し、現在検討を行っている。
公衆衛生審議会	61年7月25日 「精神障害者の社会復帰に関する意見」	精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するため、まず第一に精神障害者に対する社会の誤解や偏見をなくすとともに、昼間の作業活動のための施設、居住のための施設及びデイケア関連施設の整備充実並びに精神科医療施設におけるマンパワーの養成確保等の施策を求める内容の意見を取りまとめた。
栄養情報サービスシステム検討会	61年8月8日 「加工食品の栄養成分表示に関する意見」	食生活改善の推進を図るうえで必要性の高まってきている加工食品栄養成分表示制度について、表示すべき内容及び制度運営のあり方等を内容とする報告書を取りまとめた。
老人保健審議会	61年2月6日	高齢化社会の到来に備え、老人保健制度の長期的な安定と老人の保健、医療、福祉施策の総合的な推進を図るため、①一部負担の改正、②加入者按分率の引上

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
公衆衛生審議会	61年7月11日 「保健事業の見直しに関する意見」	<p>げ、③老人保健施設の創設その他所要の改正を行うものとする諮問案に関して答申を行った。</p> <p>保健事業の現行5カ年計画の実施状況の評価を行うとともに、第2次5カ年計画の策定にあたり、①疾病構造の変化等に対応した保健事業の目標設定、②住民の多様なニーズに対応しうる保健事業の質的充実、③寝たきり老人、痴呆老人対策の強化等について重点的に検討すべきとする意見具申を行った。</p>
中央環境衛生適正化審議会	60年11月27日	<p>食肉販売業の計画的な振興を図り、公衆衛生の向上と消費者の利益の擁護に資することを目的とした「食肉販売業の振興指針」の設定等について、答申を行った。</p>
食鳥検査制度検討会	60年12月20日 (第1回開催日)	<p>ブロイラー等食鳥について、牛、豚等におけると畜検査と同様、疾病り患鳥の排除等を目的とする公的検査制度を導入するため、検査すべき食鳥の種類、検査機関、排除すべき食鳥疾病、食鳥処理施設の施設・設備要件等について検討を行っている。</p>
食品添加物表示検討会	61年1月23日 「食品添加物表示について」(中間報告)	<p>食品添加物表示の充実をはかるための方策について検討を行い、正確で分かりやすい表示の具体的改善方法として①物質名による表示、②簡略名・一括名の採用、③用途名の併記、④表示の免除の範囲、⑤天然添加物等の今後の取り組み方等につき中間報告をまとめた。</p>
食品添加物の電解質バランスに関する検討会	61年6月19日 「食品添加物におけるナトリウム摂取の低減化	<p>我が国の食品添加物はナトリウム塩が圧倒的に多い。この現状を正し、食品添加物におけるナトリウム摂取の低減化のための施策として①ナトリウム塩摂取の分</p>

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
食品衛生調査会	61年2月4日	<p>散化の範囲(カリウム、カルシウム、マグネシウム塩)、②これら塩類の有用性・安全性の評価法等につき報告を行った。</p> <p>食品等の製造加工技術の高度化、国際規格の動向等に対応し、ミネラルウォーターの殺菌基準の見直しなどを内容とする清涼飲料水の規格基準並びに陶磁器、ホウロウ引き、ガラス及びゴム製器具等の試験項目の見直しを内容とする器具等の規格の改正について答申を行った。</p>
食品衛生調査会	61年7月3日	<p>食品添加物の規格・基準を定めた食品添加物公定書について、科学技術の進歩に合わせ、更に国際基準との整合性を図るための全面改定案(規格、試験法、名称等の改定案)につき答申を行った。</p>
水道・廃棄物処理国際協力研究会	61年6月2日 「水道・廃棄物処理分野における国際協力の推進について」	<p>水道・廃棄物処理分野の国際協力の重要性を考慮して、これを一層推進するため、国際協力の基本方針並びに当面進めるべき国際協力の方向についての基本的な考え方、当面の対策及び推進体制の整備等について取りまとめた。</p>
新薬の臨床試験の実施に関する専門家会議	60年12月16日 「医薬品の臨床試験の実施に関する基準(案)」	<p>新薬の臨床試験の適正な実施と臨床試験データの信頼性を確保するため新薬の臨床試験が倫理的な面に配慮し、かつ、科学的に実施されるよう医療関係者が遵守すべき事項を定めた基準を取りまとめた。</p>
中央薬事審議会	61年3月3日	<p>我が国で医療上重要であると認められている医薬品の性状及び品質等について規定している「日本薬局方」(明治19年に第一版が公布され、現在1066品目が収載されている。)の第十一改正を答申し、4月1日施行された。</p>

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
福祉関係三審議会 (中央社会福祉審議会・中央児童福祉審議会・身体障害者福祉審議会)の合同企画分科会	61年1月14日 (第1回開催日)	高齢者数の増大、核家族化による扶養意識の変化等社会的条件の変化に伴って社会福祉制度の見直しが必要になってきたため、社会福祉の範囲、公私の役割分担、施設福祉と在宅福祉の連携の在り方、実施主体と実施体制の在り方など、社会福祉制度全体の今後の在り方について検討を進めている。
中央社会福祉審議会	60年12月17日	国民生活の変化等に対応した生活保護制度の在り方について検討を行い、①級地制度の在り方、②勤労控除制度の在り方等について意見具申を行った。
身体障害者福祉審議会	60年12月18日 「身体障害者更生援護施設に係る費用徴収基準の在り方について」	61年度から実施する身体障害者更生援護施設における費用徴収について、①入所者本人からの徴収に重点を置く、②入所者本人のほか、合理的範囲内の扶養義務者を対象とする、③急激な負担の増加を緩和するための経過措置を設ける等を内容とする意見具申を行った。
生協のあり方に関する懇談会	61年2月12日 (第1回開催日)	消費生活協同組合法制定(昭和23年)以来今日までの社会経済情勢の変化等及び員外利用、店舗出店等最近の生協をめぐる議論を踏まえ、生協の在り方全般について検討するために開催し、61年中に結論を取りまとめることとしている。
中央社会福祉審議会 老人福祉専門分科会	60年12月17日	養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの費用徴収基準について、①個別的日常費の額の見直し、②費用徴収限度額の引上げ、③固定資産税の必要経費としての控除の廃止、④費用徴収の対象となる扶養義務者の実態に即した見直しが必要であるとの意見具申を行った。
離婚制度等研究会	60年12月16日 「離婚制度等研	昭和59年7月以降、主として児童福祉の観点から離婚及び離婚制度について検

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
社会保険審議会	究会報告書] 61年4月14日	討してきたが、今後とられるべき方策として、相談機関の整備、離婚制度の再検討等の意見を取りまとめた。 高額療養費の自己負担限度額を5万1千円から5万4千円に改定することについて厚生大臣から諮問を受け、61年1月以来審議を行ってきたが、諮問内容どおりとする答申をまとめた。
中央社会保険医療協議会	60年9月5日	がんの温熱療法等の高度先進医療は、これまで健康保険が適用されず、全額自己負担となっていたが、59年の健保法改正で大学病院等特定の医療機関において、特定の高度先進医療のうち一般治療と共通する部分について保険給付が行われるようになり、この高度先進医療の第1回分が承認された。
資金問題懇談会	60年12月13日	年金財政の長期的安定と保険料負担の軽減を図るため、強制的に徴収された労使の保険料の集積であり、かつ、年金給付の重要な財源であるという年金資金の性格にふさわしい形で、年金積立金の別建高利運用を早期に実現すべきであるとの意見を取りまとめた。
年金資金運用研究会	60年12月19日	年金積立金を民間機関に運用委託する場合の具体的な在り方について検討し、各種資産の適切な組み合わせ(アセット・ミックス)によりバランスのとれた分散投資を図ることが望ましいとの観点から、運用対象、受託機関、運用期間等についての意見を取りまとめた。
企業年金等研究会	61年4月23日 (第1回開催日)	老後生活の多様なニーズに適切にこたえるためには厚生年金基金を中心とした企業年金の役割は一層高まることから、年金局に設置され、中小企業への普及促



名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
年金税制に関する研究会	61年9月10日	<p>進、給付設計の多様化、資産運用の効率化等、総合的な育成強化方策の検討を行っている。</p> <p>61年2月以降、年金課税のあり方を検討していたが、61年9月10日、厚生年金の標準的な年金額までは実質的に課税されないよう措置すべきであり、それを上回る公的年金についても適切な措置を講ずべきである旨の意見が取りまとめられた。</p>
年金審議会	61年11月7日	<p>本年4度目の公定歩合の引下げに伴う資金運用部預託金利の引下げの動きを受けて、61年11月7日、積立金の自主運用という代償のない預託金利の引下げをこれ以上行うことは容認し難い旨の緊急意見を取りまとめ、厚生大臣に提出した。</p>